市町村財政比較分析表（平成19年度決算）指標解説

共通事項

- 比較分析を行う指標は、財政力指数、経常収支比率、人口１人当たり人件費・物件費等決算額、実質公債費比率、人口１人当たり地方債現在高、ラスパイレス指数、人口1,000人当たり職員数です。
- 比較分析の対象となる類似団体は、決算時点での政令市です。
- ラスパイレス指数・職員数については、通常、決算の翌年度4月1日現在ですが、平成20年4月1日現在のデータ（平成20年地方公務員給与実態調査）が未確定なため、前年データを用います。
- 平均については、財政力指数及びラスパイレス指数が単純平均、その他の指標は加重平均です。

１　財政力 【財政力指数】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	1.00	0.86	4/17

比較分析：
歳入における市税収入の占める割合が比較的高いことなどから、類似団体平均を上回っています。

指標算出式：基準財政収入額※／基準財政需要額※の3か年平均

※ 基準財政収入額：普通交付税を算定するための基礎となる数値で、標準的な税収等の見込額の75%と地方譲与税（国税として徴収し、そのまま地方公共団体に譲与するもの）収入見込額等により、算出したものです。

基準財政需要額：普通交付税を算定するための基礎となる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算出したものです。

- 指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きく、財源に余裕があるといえます。▪
- 財政力指数≧1の場合、普通交付税は交付されません。▪
- 本市の市税収入構成比率は、平成19年度決算で48.9%（政令市平均44.8%）となっています。▪

政令市比較（上段：指標値　下段：政令市順位）

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
財政力指数	1.00	0.86	0.68	0.83	1.01	0.98	1.06	0.70	0.90	0.91	1.02	0.72	0.93	0.80	0.69	0.79	0.69	0.83
	4		*17*	*9*	*3*	*5*	*1*	*14*	*8*	*7*	*2*	*13*	*6*	*11*	*15*	*12*	*15*	*9*

千葉市指標経年推移

	H13	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減
財政力指数	0.94	0.94	0.00	0.95	0.01	0.96	0.01	0.97	0.01	0.99	0.02	1.00	0.01

２　財政構造の弾力化 【経常収支比率(%)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	96.5	95.4	10/17

比較分析：
　税源移譲や定率減税の廃止の影響などにより市税の増収はあったものの、地方譲与税や地方特例交付金の減などにより経常一般財源等が減少するとともに、元金の増による公債費に係る経常経費充当一般財源が増加したため、前年度に比べ3.3ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、類似団体平均に比べ高くなっています。今後も引き続き、市税を中心とした財源の積極的な確保、事務事業の徹底した整理合理化に取り組み、財政構造の弾力化の確保に努めます。

指標算出式:経常的経費充当一般財源／経常一般財源＋臨時財政対策債※＋減収補てん債特例分※

※ 臨時財政対策債:国の地方財政対策上見込まれる地方の財源不足に対し発行される市債。元利償還金相当額については、その全額を後年度普通交付税の基準財政需要額に算入することとしています。

減収補てん債特例分:住民税減税などによって市税収入が減収となることに対して、その減収を補うために発行が許可される特別な市債です。

・　経常的経費(毎年経常的に支出される経費)に経常一般財源(毎年経常的に収入される財源のうち、使途が特定されないもの)収入等がどの程度充当されているかを見るものです。

・　比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

政令市比較(上段:指標値　下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
経常収支比率(%)	96.5	95.4	95.3	97.4	86.1	94.2	93.5	88.6	87.4	86.4	97.2	97.8	99.9	93.7	98.0	98.4	97.7	94.2
	10		*9*	*12*	*1*	*7*	*5*	*4*	*3*	*2*	*11*	*14*	*17*	*6*	*15*	*16*	*13*	*7*

千葉市指標経年推移

	H13	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減
経常収支比率(%)	90.1	91.9	1.8	93.7	1.8	96.9	3.2	94.8	△ 2.1	93.2	△ 1.6	96.5	3.3

３　人件費･物件費等の適正度 【人口１人当たり人件費･ 物件費等決算額(円)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	119,127	116,255	10/17

比較分析：
　類似団体平均に比べ高くなっていますが、人件費は、定員や給与制度の見直しにより、類似団体平均を下回っています。物件費と維持補修費は、類似団体平均を上回っていますが、指定管理者制度をはじめとする民間機能の活用などにより、住民サービスの向上や効果的・効率的な施設管理に努めています。今後も引き続き、事務事業等の見直しによりコスト縮減を図ります。

指標算出式:(人件費※＋物件費＋維持補修費)／年度末住民基本台帳人口

※ 事業費支弁人件費を含み、退職金は含まれていません。

・　人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口１人当たりの金額を見るものです。

政令市比較(上段:指標値　下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
人口1人当たり人件費･物件費等(円)	119,127	116,255	102,568	117,373	110,119	93,276	115,440	120,953	111,233	105,698	125,700	128,758	147,646	96,506	124,948	121,904	125,228	110,559
	10		*3*	*9*	*5*	*1*	*8*	*11*	*7*	*4*	*15*	*16*	*17*	*2*	*13*	*12*	*14*	*6*

千葉市指標経年推移

	H13	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減
人口1人当たり人件費･物件費等(円)	131,571	129,649	△ 1,922	127,033	△ 2,616	124,226	△ 2,807	124,040	△ 186	120,268	△ 3,772	119,127	△ 1,141

4 公債費負担の健全度 【実質公債費比率】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	19.6	14.2	16/17

比較分析（将来負担の健全度と共通）：
　地方債現在高は、類似団体平均を上回っており、公債費や債務負担支出予定額が増加しているため、実質公債費比率も高くなっています。今後も引き続き、財政健全化プランや公債費負担適正化計画に基づき、数値目標を掲げて将来負担の抑制に取り組みます。

指標算出式: $\dfrac{(A+B)-(C+D)}{E+F-D}$

A:地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)
B:地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
C:元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
D:地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
E:標準財政規模※
F:臨時財政対策債発行可能額

※ 標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

・ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の一つです(平成19年度決算から)。

・ 比率が25%以上の団体は財政健全化計画を、35%以上の団体は財政再生計画を定める必要があります(平成20年度決算から)。

政令市比較(上段:指標値　下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
実質公債費比率(%)	19.6	14.2	10.8	13.6	8.3	20.6	16.3	11.5	11.2	12.9	14.1	12.9	11.8	7.1	17.1	16.1	6.3	18.4
	16		*4*	*10*	*3*	*17*	*13*	*6*	*5*	*8*	*11*	*8*	*7*	*2*	*14*	*12*	*1*	*15*

千葉市指標経年推移

	H13	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減
実質公債費比率 (H16迄は起債制限比率)	16.2	16.1	△ 0.1	16.0	△ 0.1	15.9	△ 0.1	23.0	7.1	24.8	1.8	19.6	△ 5.2

5 将来負担の健全度 【人口1人当たり地方債現在高(円)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	800,344	711,014	13/17

比較分析（公債費負担の健全度と共通）：
　地方債現在高は、類似団体平均を上回っており、公債費や債務負担支出予定額が増加しているため、実質公債費比率も高くなっています。今後も引き続き、財政健全化プランや公債費負担適正化計画に基づき、数値目標を掲げて将来負担の抑制に取り組みます。

指標算出式:地方債現在高／年度末住民基本台帳人口

政令市比較(上段:指標値　下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
人口1人当たり地方債現在高(円)	800,344	711,014	519,033	699,785	311,130	625,321	643,883	443,629	479,982	376,851	800,308	795,302	1,125,914	327,927	842,944	774,562	873,686	957,772
	13		*6*	*9*	*1*	*7*	*8*	*4*	*5*	*3*	*12*	*11*	*17*	*2*	*14*	*10*	*15*	*16*

千葉市指標経年推移

	H13	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減
人口1人当たり地方債現在高(円)	651,880	672,737	20,857	706,029	33,292	733,502	27,473	751,055	17,553	770,024	18,969	800,344	30,320

6 給与水準の適正度(国との比較) 【ラスパイレス指数】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	101.8	100.9	13/17

比較分析：
近年減少傾向が続いていましたが、国の給与配分の変更等により前年度（平成18年4月1日現在）を上回りました。平均給与は年々減少しており、一層の給与水準の適正化に努めます。

指標算出方法:
国家公務員の行政職俸給月額を100とした場合の地方公務員一般行政職の給与水準
職員構成を学歴別、経験年数別に区分し、地方公共団体の職員構成が国の職員構成と同一と仮定して算出

政令市比較(上段:指標値　下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
ラスパイレス指数	101.8	100.9	99.5	103.2	101.1	103.2	101.7	98.3	101.8	98.5	101.6	101.5	101.4	97.9	100.7	99.1	101.4	102.5
	13		*5*	*16*	*7*	*16*	*12*	*2*	*13*	*3*	*11*	*10*	*8*	*1*	*6*	*4*	*8*	*15*

千葉市指標経年推移

	H13	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減
ラスパイレス指数	103.2	103.2	0.0	100.9	△ 2.3	101.0	0.1	100.3	△ 0.7	101.8	1.5	101.8	0.0

7 定員管理の適正度 【人口1,000人当たり職員数(人)】	千葉市	政令市平均	政令市内順位
	7.02	7.51	8/17

比較分析：
従来から、委託化の推進など効率的な行政運営に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っています。今後とも、より一層、行政運営の効率化に努め、平成22年4月1日までに職員数を360人（4.6%）削減することを目標としています。

指標算出式:普通会計に属する職員数／年度末住民基本台帳人口
※職員数は、平成19年4月1日現在(「共通事項」参照)

政令市比較(上段:指標値　下段:政令市順位)

	千葉市	政令市平均	札幌	仙台	さいたま	横浜	川崎	新潟	静岡	浜松	名古屋	京都	大阪	堺	神戸	広島	北九州	福岡
人口1,000人当たり職員数(人)	7.02	7.51	6.04	6.75	6.69	5.67	8.00	7.88	6.83	7.09	8.61	8.73	11.27	5.82	8.52	7.60	7.35	5.95
	8		*4*	*6*	*5*	*1*	*13*	*12*	*7*	*9*	*15*	*16*	*17*	*2*	*14*	*11*	*10*	*3*

千葉市指標経年推移

	H13	H14	増減	H15	増減	H16	増減	H17	増減	H18	増減	H19	増減
人口1,000人当たり職員数(人)	7.67	7.52	△ 0.15	7.38	△ 0.14	7.31	△ 0.07	7.21	△ 0.10	7.07	△ 0.14	7.02	△ 0.05